東北６県と整備局が創る
河川・ダム・砂防・海岸事業の新たな連携
「個性の大地」

第４４号（平成２６年１月）
【～復興加速化～】
東北地方整備局河川部
地域河川課 発行

整 備 局 情 報

◆『新年のあいさつ』

地域河川課長　高橋 淳



新年にあたって一言ご挨拶申し上げます。

昨年は穏やかにスタートしましたが、７月から１０月にかけ、低気圧に伴う大雨、台風１８号、台風２６号と相次いで出水や土砂流出に伴う災害が東北６県で軒並み発生しました。

降雨・流量は相次いで観測史上１位が記録され、これにより、堤防決壊・越水・溢水等５８河川、洪水調節ダム延べ５７施設、土砂災害１１７箇所、家屋被害７２戸（非住家含む）が発生し、約 23,500 世帯・48,000 名に避難勧告等が発令されました（いずれも地整調べ）。

局地的豪雨が県管理河川で多数発生したことから、私共は新たに「地域情報連絡体制」を設け対応しましたが、円滑に県と国の連携が図られたと思われます。今後も緊急時の情報伝達、被害及び復旧状況報告、避難情報の報告をお願いすると共に、引き続きリエゾン、テックフォース、災害対策用機械、資機材等の支援を行い、県並びに市町村の皆様と一緒に危機管理に対処して参ります。

さて、東日本大震災から３年目になろうとしています。被災された各県さんは、人員・資材不足、用地取得困難、不調不落、予算の確保、地元との調整等様々な問題を抱える中、復旧・復興の平成２７年度完成を目途に日々ご苦労されておりますが、まちづくり計画と一体である海岸堤防がこれから数多く着工見込みとのことから、目に見えた復旧・復興が期待されます。

【水管理・国土保全局所管の海岸堤防着工率：約６０％（平成２５年１１月末現在）】

しかしながら、時間が経過することにより一部報道等には、巨大防潮堤、環境への配慮、合意形成のあり方等問題視する内容も少なくありません。一方で区画整理事業、災害公営住宅建設等が各地で本格化する中、仮設住宅にお住まいの方々もいまだ１０万人を超えております。（平成２５年１１月２９日現在）

被災された皆様が一日も早く元の生活に戻れるよう、復興の実現化を進めていく必要があり、私共も引き続き支援して参る所存です。

あらためて、本年もよろしくお願いいたします。

◆平成２５年度水管理・国土保全局所管国庫補助事業等完了検査を終えて

水政課　予算係
地域河川課

平成２５年度水管理・国土保全局所管国庫補助事業等完了検査は、１０月から１２月にかけて、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県で３日間、岩手県で２日間の日程で実施しました。出水等による日程変更への対応や災害対応等のお忙しい中、ご協力いただきました各県のご担当者の皆様方には、この場をお借りし、改めて御礼申し上げます。

補助事業の完了検査は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき補助事業の成果や執行が補助金の交付決定の内容やこれに附した条件に適合するものであるかを確認するものですが、検査を通じ自治体と国の担当者が現地で意見交換や情報交換をすることで、より効率的で質の高い事業の執行を目指すものでもあります。

検査については、各地域事務所等において、書面及び現地検査を実施しました。検査の中での確認事項等については、今年度から現地検査後に県の担当の方と再確認し、内容の共有を図ることとしました。また、一部の県では、検査時に撮影した写真を用いて検討会を実施し、現地に立ち会い出来なかった職員を含めて意見交換を行いました。完了検査が、今後の事業執行に資するものとなれば幸いです。

１２月に東北地方整備局河川部内で「平成２５年度水管理・国土保全局所管国庫補助事業等完了検査報告会」を実施しました。各検査官からの検査報告及び報告に対する検討を行った結果、いずれの検査も不適合となるような事項はありませんでしたが、報告会での議論の一部を以下に整理しましたので、今後の事業執行の参考としてください。

・引き続き適切な予算の執行（特に繰越予算の執行、複数の交付金を充当している事業の執行等）に努めてください。

・一連の事業効果が発現される様、早急な事業の進捗に努めていただくとともに、引きつづき適切な維持管理に努めてください。

◆『砂防事業関係の話題提供』

地域河川課　津波防災係

① 平成２５年の東北地方の土砂災害等発生状況

・平成２５年は静岡県門島地区の地すべりや、東京都大島町の土石流など、大規模災害が発生しております。

東北各県においても、7 月の大雨、前線による被害を始め、8 月 9 日豪雨、9 月の台風 18 号など甚大な被害が発生した年でありました。

8 月 9 日豪雨では、秋田県仙北市で土石流が発生し 6 名の方が亡くなるなど、人的被害も多く発生した年でもありました。

② 土砂災害発生数及び事業採択

・平成 25 年の東北各県の土砂災害発生数は 121 件（12 月 31 日時点）となっており、昨年の同時期の約 6 倍となっています。

・一方、今年の災害発生に関する『災害関連緊急事業』の採択数は、岩手県 1 件、山形県 2 件、福島県 1 件の合計 4 件が採択されております。

・これからの時期は降雪による「雪崩災害」の危険が増えてきますので、各県においては再度、現地確認体制、連絡体制の確認をお願いいたします。

また、災害発生時には早期の災害報告をよろしくお願いいたします。

平成25年　東北地方の土砂災害発生状況(12 月 31 日時点)

〇発生件数　121件

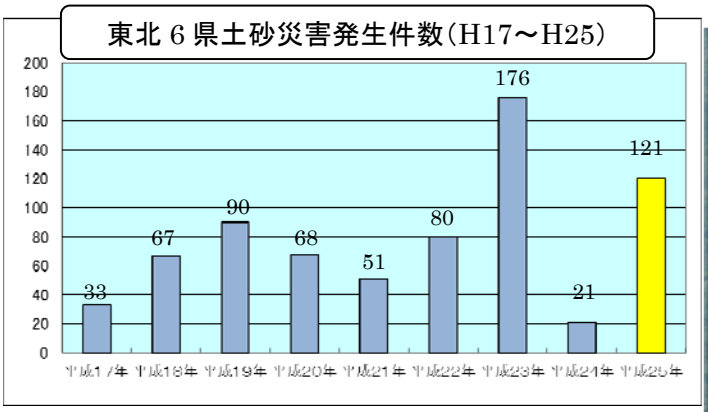
（土石流50件、地すべり16件、がけ崩れ55件）

〇被害状況　人的被害：15人【死者、負傷者】

（人家被害：67戸、非住家13戸）

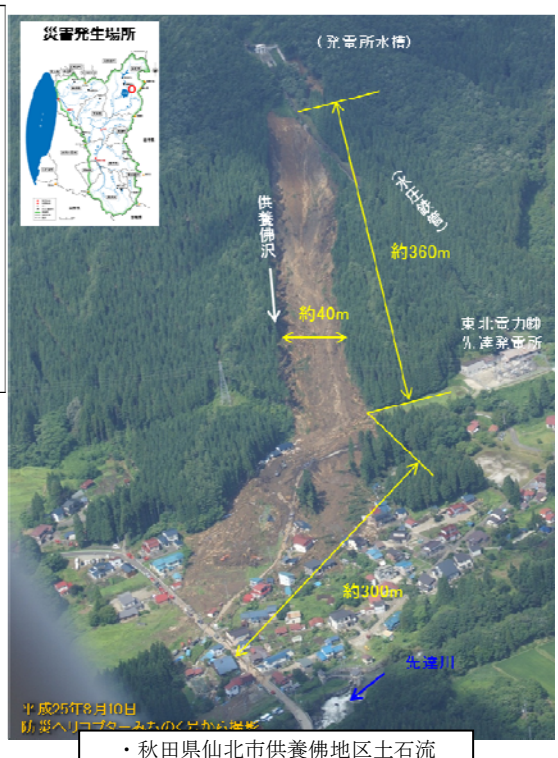
【全壊、半壊、一部、床上含む】

※現時点の地域河川課集計値（今後、変更の可能性有り）





・岩手県岩泉町国境の沢土石流



・秋田県仙北市供養佛地区土石流

◆　「災害対策等緊急事業推進費について」

地域河川課　計画係

災害対策等緊急事業推進費は、自然災害により被災した地域等において、緊急に再度災害防止対策を実施し、地域住民の安全・安心の確保を図ることを目的とした経費です。

〇第３回配分事業（平成 25 年 11 月 29 日付け閣議決定）

今年度第３回目の配分事業として、東北地方整備局管内では下記６事業が閣議決定され、そのうち５事業が河川（補助）事業として採択されています。

平成25年度　第3回災害対策等緊急事業推進費　執行地区一覧表

［金額単位：百万円］

種別		事業名		事業主体名	施行地	実施計画額	
						事業費	国費
1．台風18号に伴う豪雨による災害							
河川（直轄）							
	(1)	河川改修事業	岩木川水系岩木川鶴田右岸地区	国土交通省	青森県　北津軽郡鶴田町大字鶴田	26	20
河川（補助）							
	(2)	河川改修事業	岩木川水系引座川・大和沢川	青森県	青森県　弘前市大字大和沢外	80	40
	(3)	床上浸水対策特別緊急事業	馬淵川水系馬淵川	青森県	青森県　三戸郡南部町大字赤石外	300	150
計				３件		406	210
2．梅雨前線等に伴う豪雨による災害							
河川（補助）							
	(4)	河川改修事業	北上川水系砂鉄川	岩手県	岩手県　一関市東山町松川地先	100	50
	(5)	河川災害復旧等関連緊急事業	最上川水系吉野川	山形県	山形県　南陽市大字俎柳地内	800	400
	(6)	河川改修事業	最上川水系黒瀬川	山形県	山形県　鶴岡市羽黒町昼田地内	69	35
計				３件		969	485
総　　計					**６件**	**1,375**	**695**

災害対策等緊急事業推進費の概要については、以下のホームページをご覧ください。

http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku_tk4_000002.html

トピックス

◆『災害対策等緊急事業推進費採択事業（２件）の事業紹介』について

青　森　県

平成 25 年 9 月 15 日から 16 日にかけての台風第 18 号により、青森県では津軽地方や三八地方で記録的な大雨に見舞われ、各地で浸水被害が発生しました。

岩木川水系平川の大和沢川工区及び引座川工区並びに馬淵川水系馬淵川では、従前より補助金等により事業を進めていましたが、今回の浸水被害が発生したことにより、緊急に整備を進める必要が生じました。このため、災害対策等緊急事業推進費を活用し、緊急的に築堤・河道掘削等の整備を実施することにより、治水安全度の向上を図り、再度災害を防止することとしました。

1. 岩木川水系引座川・大和沢川河川改修事業

岩木川水系大和沢川では、深山沢観測所で時間雨量 48㎜/h、日雨量 196㎜/日を観測し、既往最大日雨量 143㎜/日（平成 16 年 9 月）を上回る日雨量となりました。

大和沢川では、弘前市大和沢地内で床下 5 戸及び大和沢小学校に浸水被害が発生しました。

また、引座川では、これまでの観測史上最高水位 2.69m（平成 16 年 9 月観測）を上回る水位 4.18m を記録し、平川市館山地区で床下 3 戸に浸水被害が発生しました。

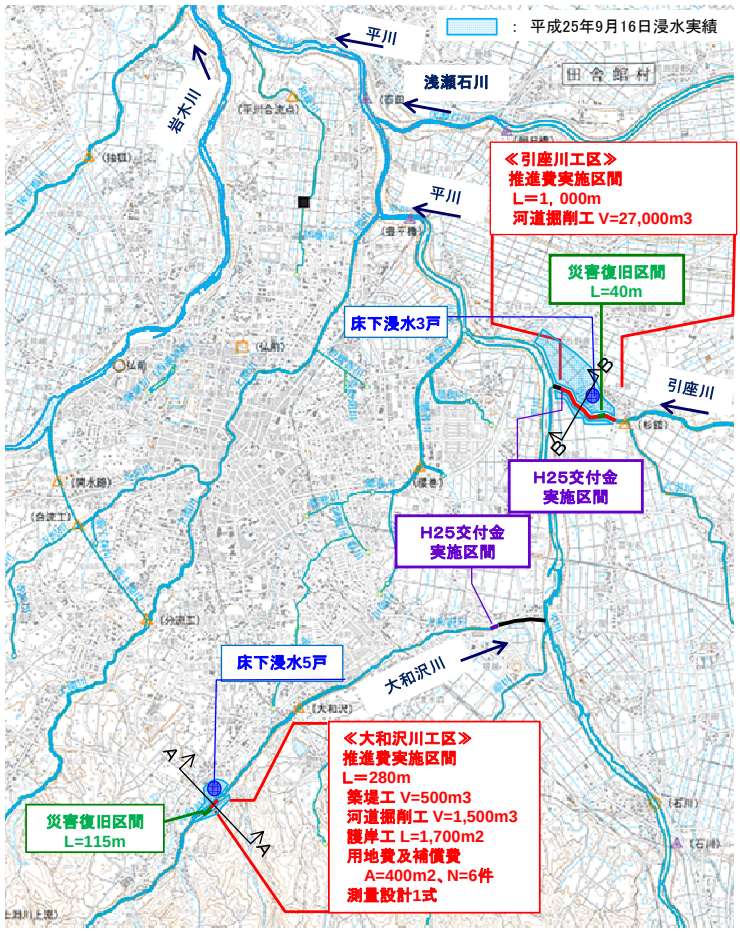
（雨量　深山沢雨量観測所(国)　24 時間雨量 197mm　1 時間雨量 48mm）

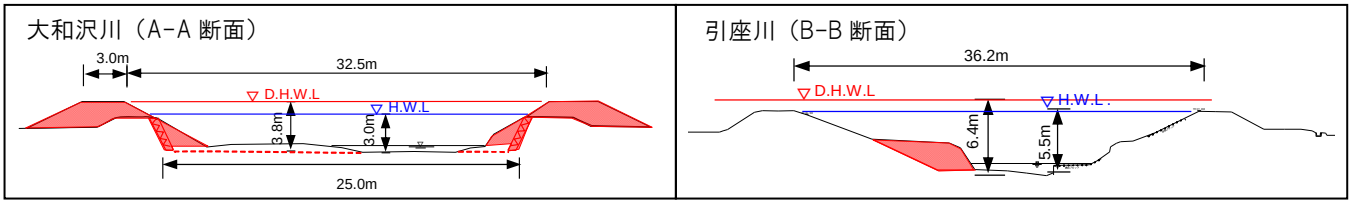


破堤状況（引座川）



事業概要
- 業計画区間 L=1,280m
  - 築堤工　V=500m3
  - 道掘削 V=28,500m3
  - 護岸工　A=1,700m2
- 事業費 C=80,000 千円
  （国費 C=40,000 千円）





2. 馬淵川水系馬淵川床上浸水対策特別緊急事業

馬淵川水系馬淵川では、妻の神雨量観測所で時間雨量 33m/h、日雨量 169mm/日を観測し、既往最大日雨量 156.5mm/日（昭和 61 年 8 月観測）を上回る大雨となりました。また、上斗米雨量観測所（既往最大日雨量：平成 11 年 10 月観測）や夏坂雨量観測所（既往最大日雨量：平成 19 年 9 月観測）などでも既往最大を上回る日雨量を観測しました。


浸水状況（南部町大向地区）

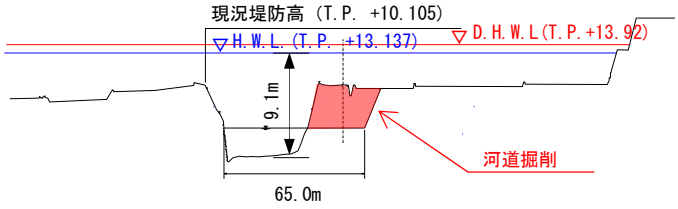


馬淵南部水位観測所では、これまでの観測史上最高水位9.02m（平成23年9月観測）を上回る水位9.05mを記録し、地域住民に避難勧告が発令されるとともに、流下能力不足のため河道から溢水し、南部町大向地区では134戸（床上105戸、床下29戸）、南部町苫米地地区では2戸（床上2戸）、農地浸水266haの浸水被害が発生しました。

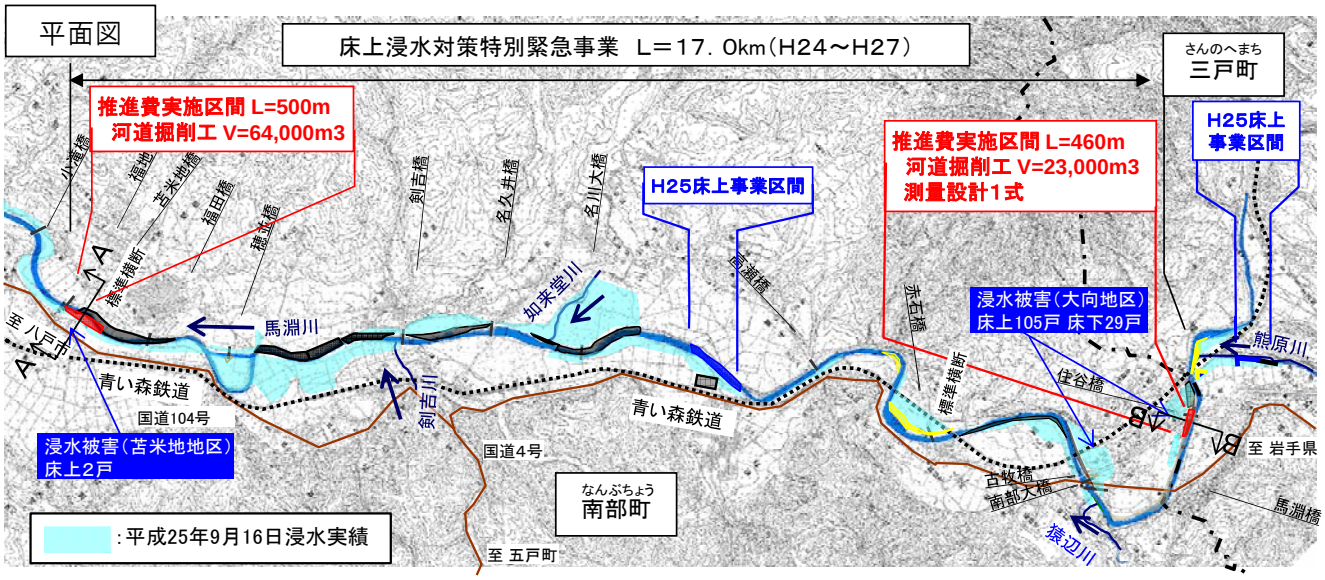
（雨量　妻の神雨量観測所(国)24時間雨量169mm　1時間雨量33mm）

事業概要
- 事業計画区間　L=960m
  - 河道掘削工　V=87,000m^3
  - 測量設計費　1式
- 事業費　C=300,000千円
  - （国費 C=150,000千円）

（A - A 断面）



平面図



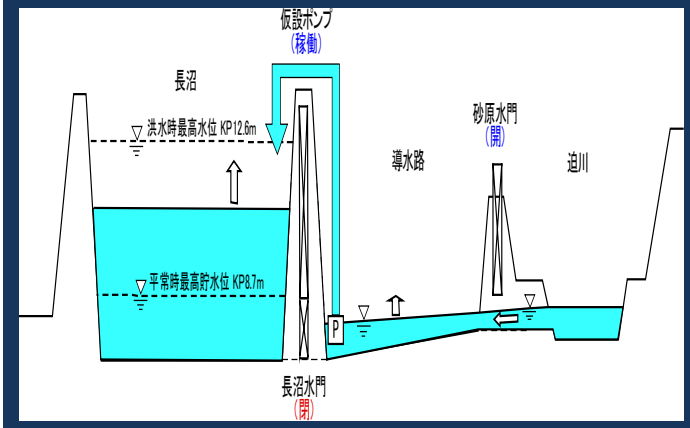
3. 今後の対応

上記2事業は、平成25年11月29日付けで平成25年度第3回災害対策等緊急事業推進費の採択を受けました。また、岩木川水系引座川及び大和沢川では、平成25年発生災害第3次査定（平成25年11月25日～29日）において、災害復旧事業の採択を受けました。今後は、災害復旧事業との調整を図りながら、早急に地域住民の安全・安心の確保を図りたいと考えています。

◆長沼ダム試験湛水開始

宮　城　県







１　はじめに

一級河川北上川水系迫川、宮城県登米市北方地内に宮城県が建設を進めている長沼ダムにおいて、平成 25 年 11 月 1 日に試験湛水を開始しました。

２　長沼ダムの概要

長沼ダムは、洪水調節、レクリェーション及び流水の正常な機能の維持を目的とする多目的ダムであり、堤高１５．３ｍ、堤頂長１，０５０ｍ、堤体積５４０，０００ｍ^3、
総貯水容量３１，８００，０００ｍ^3
の均一型アースフィルダムです。

昭和４６年度に実施計画調査に着手、昭和５０年度に建設事業に採択され、平成 12 年 6 月に本体基礎掘削工事に着工以来鋭意工事進捗に努め、ダム本体及び付属施設等などがほぼ完了し、平成 25 年 11 月から試験湛水を行っております。

３　試験湛水

試験湛水は、間接流域（570km2）が大部分を占める長沼ダムの特性上、自流域（16km2）のみでの湛水が困難なことから、迫川の余剰水を仮設ポンプにて汲み上げることで洪水時最高水位（KP１２．６ｍ）まで貯水位を上昇させた後に水位を下げ試験湛水を完了することとしております。

試験湛水開始当日は、報道機関の取材を受け付け、長沼水門ゲートの閉扉の後に仮設ポンプを稼動し湛水を開始しました。

４　おわりに

長沼ダムは、迫川の治水計画上重要な施設として位置づけられており、完成後は上流ダム群及び河川改修と併せて、迫川の治水安全度向上に寄与することとなります。

このたび無事に試験湛水を開始することができましたのは、地元関係者をはじめ多くの方々のご理解とご協力、そして、震災で大きな影響を受けたにも関わらず工事進捗に努めた工事関係者のご尽力のおかげであったと考えております。

例年並みの降水量があれば平成 26 年 3 月には試験湛水を完了し、平成 26 年度から管理に移行する見込みです。

◆地球史のページをめくる音を感じるジオパーク構想
～三迫川（耕英東地区）砂防激特事業完成式の開催と今後の復興～

宮　城　県

１　はじめに

平成２０年６月１４日午前８時４３分、栗駒山系直下を震源とするマグニチュード７．２の「平成２０年岩手・宮城内陸地震」が発生し、栗原市内では最大震度６強を観測、大規模地すべりや土石流の発生により山間部で甚大な被害が発生し、死者、行方不明者は１７名、特に栗原市栗駒耕英東地区では、駒の湯温泉が土石流に呑み込まれ、宿泊客や旅館の従業員７名が生き埋めとなり尊い命が失われました。



村井宮城県知事挨拶（完成式）

宮城県では、耕英東地区において砂防激特事業等を進めてきましたが、整備が完了したことから、平成２５年１１月１２日「ハイルザーム栗駒」において「耕英東地区砂防激特事業完成式」を宮城県・栗原市の共催により開催いたしました。



佐藤栗原市長挨拶（完成式）

２　事業概要

耕英東地区砂防激特事業は、上流の裏沢砂防堰堤から下流の第１号砂防堰堤までの 770m区間に砂防堰堤４基、床固工３基、帯工１０基を配置しております。

最上流の裏沢砂防堰堤は上流域で土石流が発生してもここで土砂を捕捉し、下流への流出を止めるものです。

また、下流に配置した３基の砂防堰堤及び中間部の渓流保全工（床固工、帯工、護岸工）は駒の湯温泉付近に堆積した大量の土砂の流出を防止するものです。

事業中は、台風や豪雨、平成２３年東日本大震災など、幾多の自然災害の影響を受けましたが、困難を乗り越え完成に至ったものです。


下流の第2、3号砂防堰堤


施設整備状況（平成25年9月撮影）

３　今後の復興

栗原市では、地震の復旧と並行し、復興に向けての話し合いが進められてきました。その一つが「栗駒山麓ジオパーク構想」であります。

この地震では、奥羽山脈を構成する栗駒山の山頂から麓まで、僅か４００㎢の狭い範囲に、実に様々なタイプや規模の斜面の破壊運動が３５００箇所以上生じました。地震後５年間、多くの専門家が特徴と危険性を調査し、対策の検討やモニタリングなどを行ってきました。

ジオパーク構想では、地震により崩落した地形・景観を震災の経験を後世に伝える遺産とし、防災教育や学術研究などとして活用することで、太古より繰り返されてきた地球の営みや自然の驚異を間近に実感できる場所としていくことなど、ジオパーク認定に向けた取組みを推進しております。地球４６億年の歴史に対し、奥羽山脈は１００万年～２００万年ですが、私たちは奥羽山脈が変貌しようとする、まさにページをめくる瞬間に立会っており、それを「地球史のページをめくる“音を感じる”」という言葉で表現しております。

日本は世界有数の地震大国であり、今後どこでも同様の山地災害が発生する可能性があります。栗原市ではジオパーク構想により山地災害の経験を語り継ぎ、防災・減災に向けた知恵に変える努力をすることで、今後の類以災害の軽減に大きく貢献できるものと期待しております。



荒砥沢ダム上流の大規模地すべり箇所

◆一級河川最上川水系吉野川（南陽市）における
河川災害復旧等関連緊急事業（復緊事業）の採択について

山　形　県

1　吉野川の概要

吉野川は、山形県南部に位置する南陽市の大窪山に源を発し、同市小滝地区から南流し、南陽市の中心市街地である宮内地区、赤湯地区を流下し、その後東置賜郡高畠町から流下してくる屋代川と合流し最上川へ流入する、流路延長 26.9km、流域面積 188.9km^2 の一級河川です。

吉野川では、昭和 42 年 8 月の羽越水害において流域内に甚大な浸水被害が発生したことを受け、昭和 45 年より支川屋代川と共に改修に着手しました。これまで、当時被害の大きかった屋代川の暫定改修と、治水上ネックとなっていた吉野川の指定区間下流端に位置するＪＲ山形新幹線（奥羽本線）の橋梁の架け替えを完了しており、引き続き吉野川本川の築堤に着手しています。



2　平成 25 年 7 月豪雨の被災状況

7 月17 日から18 日にかけて、発達した低気圧が山形県付近を通過しました。この低気圧に向かって太平洋高気圧から暖かく湿った空気が流れ込み、大気の状態が不安定となったため、山形県では断続的に非常に激しい雨となりました。

吉野川上流域の県の貝生雨量観測所においても、時間降水量58㎜、24時間降水量240㎜を観測し、さらに、同市赤湯地区の赤湯水位観測所では、氾濫危険水位11.60ｍを大きく上回る12.77ｍを記録しました。

この大雨により、吉野川沿川では、下流域の赤湯地区、宮内地区の市街地や、中流域の金山地区などで洪水氾濫が発生し、床上浸水16戸、床下浸水1,467戸、農地浸水面積144.3haなど、羽越水害以来の甚大な被害となりました。

また、道路の欠壊、護岸の欠壊、河道埋塞などの公共土木施設災害や土石流、地すべりなどの土砂災害も多発しました。


市街地の氾濫状況


上流金山地区の氾濫状況


市街地の氾濫状況


市街地の氾濫状況

3　金山地区における災害関連事業について

南陽市金山地区では、線形不良、断面狭小により洪水氾濫し、家屋の半壊や浸水被害が発生しまし

た。河川構造物への被害も多数発生したことから、一連区間の再度災害防止を図るため、災害復旧事業による原形復旧に加えて災害関連事業を申請しました。

10月末に災害査定が行われ、下記のとおり災害関連事業が採択されました。

■事業区間　L=1.8km（金山地区）　　■事業内容　河道掘削、築堤、護岸工等

■事業期間　平成25年～27年（３ヵ年）　　■事　業　費　約3億1千万円

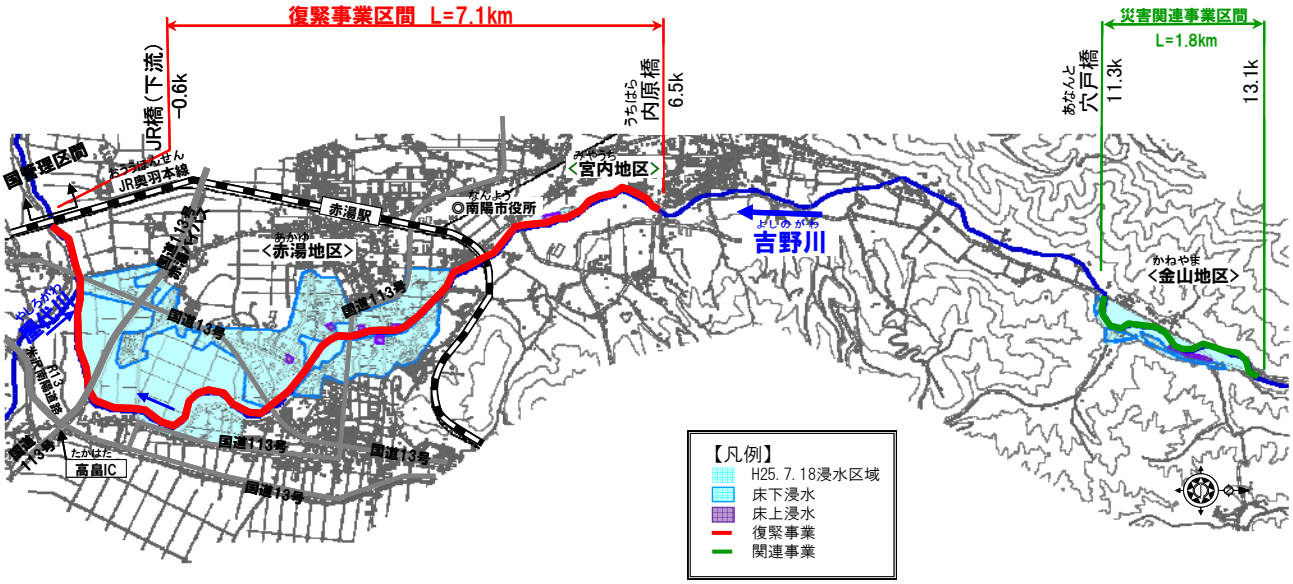
4　復緊事業について

上流での災害関連事業による河川改修により、同等規模の洪水が発生した場合、上流域からの洪水流量が河道を一気に流下することが懸念されます。

このため、下流域の市街地での浸水被害の拡大を防ぎ、緊急的に上下流一体的な治水安全度の向上を図る必要があるため、復緊事業を申請し、11月29日の閣議決定を受け、下記のとおり採択されました。

■事業区間　L=7.1km（赤湯～宮内地区）　■事業内容　河道掘削、引堤、築堤、護岸工等

■事業期間　平成25年～28年（４ヵ年）　　■事　業　費　約32億5千万円



5　おわりに

吉野川沿川の住民は、洪水被害の凄まじさを目の当たりにし、河川改修により一日も早く安全・安心が確保されることを望んでいます。再度災害防止を図るため、職員一丸となって事業を遂行して参ります。

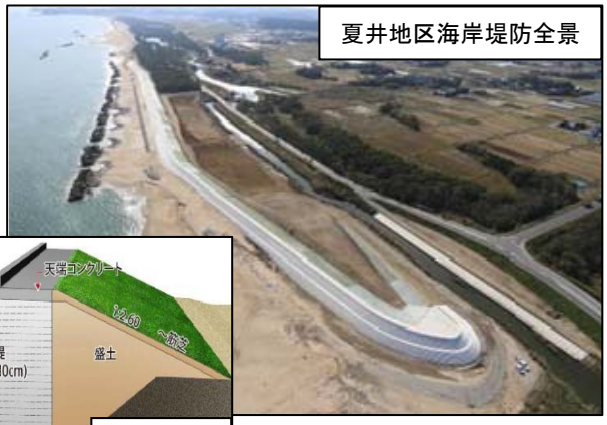
一方で、吉野川は、市街地を貫流する市民生活に密着した河川です。改修にあたっては環境、景観に配慮することも重要な要素となっており、多自然川づくりアドバイザーからの助言をいただきながら、早期の復旧に努めて参ります。

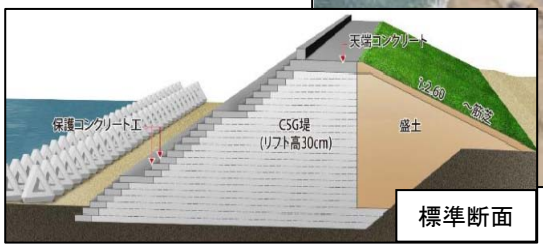
最後に、災害関連事業と復緊事業の申請にあたり適切な助言をいただきました、本省治水課、防災課及び東北地方整備局地域河川課の皆様にこの場をお借りして感謝申し上げます。

◆夏井地区海岸堤防（ＣＳＧ堤）　完成

福　島　県

福島県いわき市平下大越地内に、国内初の震災コンクリートガレキを活用したＣＳＧによる海岸堤防が完成し、地域の未来を担う地元小学生と記念植樹式を行いました。


夏井地区海岸堤防全景



標準断面

○事業の概要

事業名　高潮対策事業
延　長　L＝920m
堤体積　Ｖ＝60,000m3
（内ＣＳＧ40,000m3）
天端高　T.P7.2m

○ＣＳＧの活用とメリット

ＣＳＧとは、Ｃemented　Ｓand　＆　Ｇravel の略で、近傍で容易に入手できる岩石材料にセメントと水を加え製造されるもので、台形ＣＳＧダムとして実績があります。本堤防では、岩石材料の代わりに、いわき市内で発生する震災コンクリートガレキ約 50 万 m3 の８％にあたる約４万 m3 を用い、これを 60ｍｍ程度以下に砕いて、セメントを 80～100kg/m3 を混合しました。

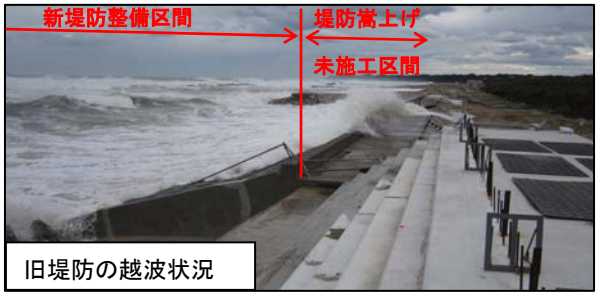
震災コンクリートガレキを活用するメリットは

① 震災により発生したコンクリート殻の再利用が行える（処分費用の低減、処分場所の減少）
② 急速施工が可能となる。
（本堤防では本体着手から完成まで７ヶ月。）
③ 津波が越流しても、コンクリート構造物として強度があり、砂のように吸出しを受けにくい。
④ 地震により堤体自体の沈下変形量が小さい。

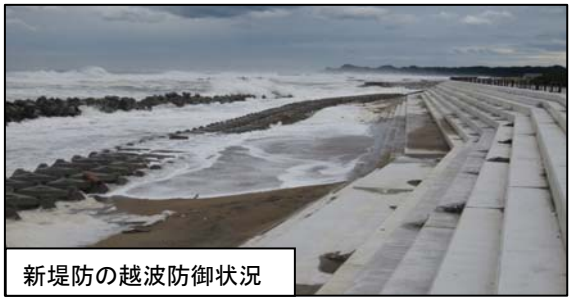

コンクリートガラの破砕　前と後

○早期完成による効果発現

10 月 16 日台風 26 号襲来時、堤防高さが確保されていたことから、越波を防ぐことができました。



旧堤防の越波状況


新堤防の越波防御状況

○記念植樹式

平成 25 年 10 月 31 日に地元小学生と記念植樹式を行いました。

県内初の海岸堤防完成を機に、他地域でも槌音を響かせ、一日も早い復旧・復興に向け、職員一丸となって、全力で取り組んでいきます。



◆『大倉川　火山砂防事業竣工式』を開催しました！

福　島　県

１．竣工記念式典について

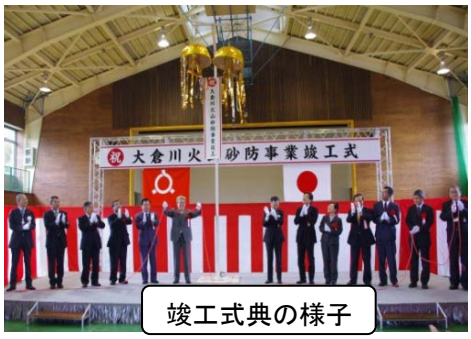
福島県では、一級河川大倉川の火山砂防事業について、平成 25 年 10 月 31 日に竣工記念式典を実施しました。

猪苗代町内にある中の沢体育館で式典が行われた後、現地に設置されている慰霊碑への献花を執り行いました。式典には、地権者はじめ工事関係者の方々、国会・県会議員、国・県の関係者など約７０名が集まり工事の完成を祝いました。



被災直後の様子


大倉橋落橋状況


竣工式典の様子



整備後の大倉川


自然石利用の床固工


慰霊碑への献花

２．工事の概要

大倉川は、吾妻山に源を発し秋元湖へ注ぐ一級河川で、渓床勾配約 1/30 の急流河川であり山腹崩壊が著しいことから、昭和 54 年度より砂防えん堤の整備に着手しました。

平成元年 8 月に台風 13 号の豪雨により大倉川が氾濫し、下流集落への被害や県道福島吾妻裏磐梯線の橋梁が流出するなど、死者行方不明者あわせて 11 名の人的被害が発生しました。

このため県では、平成元年より災害関連緊急砂防事業、平成 2 年より火山砂防事業を実施し、流路工 L=3,120m・砂防えん堤工 2 基を整備してまいりました。（総事業費　57.7 億円）

また本事業区間は磐梯朝日国立公園内に位置していることから、周辺景観との調和や、豊かな自然環境を保全しながら整備を進めてまいりました。

３．おわりに

本事業完成により、地域の皆様は豪雨等に対して安心して暮らしていただけるようになったと考えております。

事業の採択や実施に際してご指導いただいた国土交通省の方々や、貴重な土地を提供して頂いた地権者の方々をはじめ、ご協力をいただいた関係者の皆様に心からの感謝を申し上げます。

川の防災情報について

川の防災情報については、一般向けに公開している他、県や市町村等の防災機関を対象に【 市町村向け「川の防災情報」】として提供しています。【 市町村向け「川の防災情報」】は、各県・市町村毎に表示できるようにトップページが設定されており、防災機関限定で利用できることから、アクセスが集中する水害時等でも確実な情報提供が行われます。

提供ツールはパソコン版と携帯電話版があり、携帯電話版においては観測所を選択して各種設定を行っていただければメールが届くアラームメールも設定可能となっています。

平成２５年には水災害が多く発生しましたので、今後の出水に備え、河川水位、雨量レーダ等の基本的な情報に加え、洪水予警報や水防警報等に関する情報として、積極的にご活用いただければ幸いです。

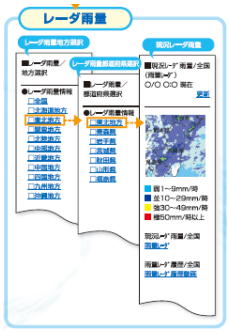
【 市町村向け「川の防災情報」】

パソコン版アドレス：http://city.river.go.jp/

※ユーザＩＤとパスワードは、機関毎に割り振られていますのでご確認下さい。

携帯電話版アドレス：携帯版のアドレスは、機関毎に割り振られていますのでご確認下さい。





（参考画面：
左はパソコン版、右は携帯電話版）

整備局の動き

行　　事	日　　程	場　所	会議主催
北海道･東北ブロック砂防関係事業担当者会議	平成 26 年 2 月 5～6 日	岩手県庁	岩手県

編集後記

昨年は、各県とも豪雨等により甚大な災害が発生した年でありました。今回の「個性の大地」は、災害対応を行いながら、公共事業を完成させている各県の取組事例について寄稿していただきました。お忙しい中、編集にご協力をいただき大変ありがとうございました。

復興・復旧に関しては、東日本大震災の被災地早期復興を目指し、昨年 10 月に「復興加速化会議（第 2 回）」が仙台市で開催され、現状と今後の取組状況について報告がなされ、更なる復興の加速について意見交換が行われました。

今年も本誌を通じて、東北各県と東北地方整備局の情報交換・連携を図り、事業推進に寄与してきたいと思います。